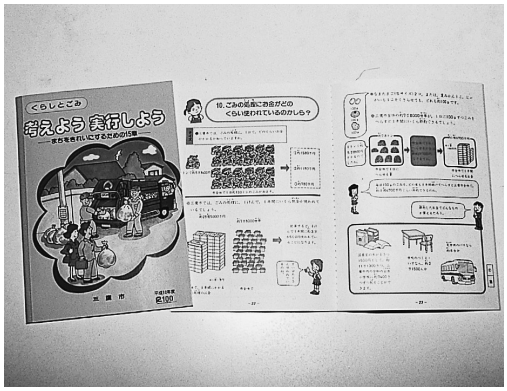
14・7・28

一般質問

財政改革での説明責任を果せ

政新クラブ　加藤　議員

議員　市政運営は行政主導型のガバメントから協働型、自己責任型、自己負担型のガバナンスに転換してきている。①ガバナンスについて、②目的を聞く③目的達成のために何が重要か、示せ②市民ニーズにこたえるために、財政状況が厳しいことを市民に知ってもらい、行財政改革の必要性を改めて認識してもらうことが大切である。説明責任について所見を伺う③行財政改革の実績や可能性についての説明責任が行政にはあると考える。学校給食は年間約180日だが、経費は給食のない日の人件費も含めて年間15億円ほど計上されている。改革の方向性を問う④市民の参加協力で歳出の削減等を図るべきである。②250円のたばこを市内で買うと、市税収入が53円36銭で、年間15億6千万円の歳入効果がある。PRの方向性を聞く①1日100㌔ごみ減量すると、年間1億6千700万円の歳出抑制になる。PRについて伺う⑤国や都の支出金に関連し、法定受託事務と自治事務の割合を示せ⑥地方分権一括法が施行されても、職員の意識は変わっていないと言われる。なぜか。



財政支出抑制からも、ごみ減量は重要だ
……小学4年生対象の社会科補助教材

市長　①②地域の多元的な主体が参画して、協力・活動してまちづくりをしていくことだ③情報公開、説明責任の徹底である②情報を積極的に公開、提供していく⑥権限移譲がないためである。

教育長　③嘱託・再任用制度を活用していく。

市民部長　④②さらに効果的なPRについて検討していく。

生活環境部長　④④子どものころよりのPRが大切である。

企画部長　⑤8割を超える事務が自治事務になった。

行政から男女共同参画を促せ

政新クラブ　田中　議員

議員　男女共同参画社会基本法の制定など、男女平等社会実現への環境整備が進んでいる。①4月で職員1千175人中、女性は557人、47%である。行政における女性の参加状況について、②本年度の女性職員の職位別人数③旧姓使用者の割合④行政委員会や審議会への参加状況――を聞く②政策形成という点で本市の女性管理職について、③全管理職中の割合を聞く④近隣市と比べ、人数はどうか③行政が男女共同参画を促す先進事例がある。広島市は団体への補助金交付の際、男女共同参画推進者長が求めることが条例で可能だ。福岡県福間町は公共事業の事業名録の際、推進状況を届け出る条例を持つ。本市ではどうか④男女共同参画社会の実現と子育て環境を整えて少子化に歯止めをかけるのは、ともに重要だ。本市での育児休暇の取得状況を聞く⑤本市の昇任試験で上の職位に行くほど女性の受験率が低い。対応を聞く⑥男女別納税義務者の実態を把握せよ⑦男女共同参画社会に向け教育の場での取組みへの所見を伺う。

市長　①②管理職16人、係長職50人、主任職145人だ⑦13年度、委員数548人中200人、36・5%だ②③本年度、12%だ③男女平等行動計画（仮称）の中で、様々検討したい。

教育長　⑦意識啓発の観点である。

総務部長　①④14年4月で既婚者374人中13人、3.5%だ②④近隣市を上回る④毎年度、女性は20人前後だ。一方、男性は現在までで1人である⑤環境整備に努めたい。

企画部長　⑥国税、都税の把握は制度上困難だ。市民税での男女割合は、課税対象者数で6対4、課税額でみると8対2となる。

生活安全条例の早期制定を

公明党　永原　議員

議員　「三鷹市統計書」によると市内でひったくりの被害は、平成8年から毎年10件近く増加している。先日の新聞に、武蔵野市が生活安全条例の制定を6月議会に提案することが載っていた。この条例の目的は、犯罪の増加に対応するため、安全な地域社会をみずから守ることにある。同様の条例は都内でも8つの区と調布市で既に制定済みである。①三鷹市におけるこの条例の発生状況と市としての対応を伺う②大阪の池田小学校への乱入殺傷事件から1年になる。この事件を受けて各地で安全対策が講じられた。三鷹市でもさまざまな事業が開始されている。昨年の3月議会で、私は「子ども避難所」の拡充を提案したが、今では市内全域で1千660件もの屋外表示プレートが掲示されている。さらに安全なまちづくりのため、生活安全条例の制定について所見を伺う③このほど、新川四丁目地域に民間の墓地経営計画が明らかになった。その関連で、市営新川住宅の跡地に火葬場が計画されるとのうわさ話が広がり、近隣住民は不安を募らせている。市民の誰もが安心して暮らせるよう、跡地利用の計画を速やかに発表すべきだ。

市長　①警察署の情報によると、確かに全体で増加傾向にあるようだ。防犯協会などの組織と警察、市が連携をとりながら、自主的な活動を地域で積み上げ、犯罪の防止に努めたい②なるべく早い時期に条例制定を議会に提案したい。

企画部長　③次葬場の設置について市では一切考えていない。検討のテーマに上がったことは自体もない。跡地の活用策については、今年度中のできるだけ早い時期に一定の方向性を出していきたい。

〈その他の質問〉　多摩格差是正について

地域ぐるみで安全に向けた取組みが求められる
……「子ども避難所」のプレート

文化財の保存と公開、活用を

政新クラブ　宍戸　議員

議員　①先日、国立天文台にある望遠鏡ドーム2基が国の有形文化財に登録された。私は「国立天文台博物館（仮称）建設並びに誘致」の陳情を、昭和63年の9月議会に、3千人の署名とともに提出している。現在、施設が常時一般公開されるなど、その思いは実現されつつある。市民の生涯学習や子どもたちの総合的学習にも活用できるよう、機能と施設の充実に向けて関係機関にさらに働きかけることが必要だ。また、天文台の広大な敷地を三鷹市の資源とうとえ、まちづくりに活用すべきである。市と天文台とは話し合いの場が持たれているか②国際基督教大学構内の泰山荘の保存プロジェクトを立ち上げた。②の登録文化財である泰山荘の建物と、それを取り囲む景観は、三鷹市の財産である。泰山荘の保存と周辺の整備に支援が必要だ。対応を伺う③大沢地域には、ほかにも出横穴墓や武蔵野水車経営農家など、東京都や三鷹市の文化財がまとまっている。この地域をエコミュージアムと位置づけ、まちづくりに活用すべきだ。見解を伺う④今後の地域文化や文化財の保護、活用に向けた取組みについて所見を伺う。

教育長　①従来から継続的に実施している。今後、天文台と連携協力しつつ、積極的に事業を展開していきたい②③大学との協議を今後も進めていきたい④文化財等を結ぶルートを重点的に整備し、エコミュージアムのネットワーク化を図りたい⑤エコミュージアム構想や緑と水の回遊ルート整備計画の中で明確に位置づけたい。

調布保谷線　中央線連続立体交差事業　整備後の対策を

政新クラブ　榛澤　議員

議員　平成12年の東京都の「都民生活に関する世論調査」では、「東京は住みよいと答えた人は61%、「今後も東京に住みたい」が78%とある。この数字のとおり、都市部への人口集中が続き、渋滞や交通機関の混雑など諸問題を引き起こしている。渋滞による損失は、国民1人あたり年間42時間、金額換算で12兆円に及ぶと国は試算する。①行政の交通問題への対応は、個別の対策から総合的な交通政策となってきたが、諸問題は解決されていない。本市の、②道路・交通の課題を聞く④都市計画道路の整備率を示せ②調布保谷線やJR中央線連続立体交差事業の整備後は、交通の分散等が起き道路事情も変わる。市の道路・交通政策も転換が必要だ③本市の中心街地の活性化に向けて、駅周辺の駐車場の整備が必要である。立川や吉祥寺、調布、府中等の駅周辺の駐車場台数は、三鷹駅周辺よりもはるかに多い。そのことが、小売業の売上高に関係すると考えるがどうか④整備中の調布保谷線は、利用する三鷹市民にとって影響が大きい。②調布保谷線と交差する道路やアクセス道路等について、どう考えているのか④南北方向の新交通システムの展望を聞く。

市長　①②都心都市計画道路の整備等の要請や、コミュニティバスの改善、自転車通行帯の整備等だ。安全な交通環境を確保していきたい④13年度末で37・1%だ②総合的な交通計画を検討したい④②調布区間は、調布市主体との認識があった。今後、本市の課題として取り組みたい④実現に努力したい。

生活環境部長　③指摘のとおり、駐車場整備は重要と考えている。

「ことば」の障害　生涯を貫く施策を

公明党　緒方　議員

議員　先天的な難聴や後天的な要因での失語症等、総じて言葉に障害を持つ方々への対策が急がれる。①聴覚障害の新生児でも、生まれてすぐに発見ができて、家族の理解と適切な療育を行えば、健常の子どもと一緒のクラスで生活できる程度まで話せるようになる。市の早期発見事業への基本姿勢と対応策を聞く②小・中学校における「ことば」の訓練のためには、難聴・言語障害学級の拡充が必要である。②就学前の調査や相談等、専門職の先生方による個別的な訓練の機会の増強への考えを示せ③難聴、「ことば」の訓練、情緒障害と効果的なケアが実践されている南浦小だが、むしろセンター的な位置づけにしてはどうか。所見を問う④第五中のあかね学級について、広域的に生徒を迎える体制づくりをすべきである。考えを聞く③高齢者の失語症対策で、市内施設で言語聴覚士を中心とするリハビリの実現に向けての段取りを聞く④生涯を貫く縦断的施策が求められており、総合的な相談支援を行う横断的連絡組織が必要だ。

市長　①重要な課題である。各機関と連携を図り、実現したい④具体的に検討していきたい。

教育長　②③6月から3月で応じている。北野ハビネスセンターとも連携強化していく④充実していきたい⑤現時点では困難だ。将来の検討課題としたい⑥学校間の交流活動を積極的に行いたい。

健康福祉部次長　③アンケート調査の結果を踏まえ取り組む。

〈その他の質問〉　母子家庭における諸施策の改定について／教育の情報化について